

国民所得の基礎理論

梅原嘉介著

国民所得の基礎理論

経済循環図による展開

梅原嘉介著

文真堂

著者紹介

梅 原 嘉 介 (うめはら・よしすけ)

1945年に生まる

1973年 関西大学大学院博士課程単位取得

現 在 金沢経済大学助教授

国民所得の基礎理論

1981年 6月10日	初版第 1 刷発行	定価3200円
1983年 3月30日	初版第 2 刷発行	

著 者 梅 原 嘉 介

発 行 者 前 野 眞 太 郎

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533
株 式 公 司
発 行 所 文 眞 堂

電 話 東京 (202) 8 4 8 0 (代表)

郵便番号 (162) 振 替 東京 2-96437

製版・高長印刷 印刷・安藤印刷 製本・丸山製本(株)

© 1981, 検印省略

落丁・乱丁はお取替えいたします。

は し が き

本書は、国民所得理論（マクロ経済学ともいう）を平易に、かつ体系的に説明する意図で書いたものである。しかし、経済学を一定の水準に保ちながら誰にでもわかるように書くということは至難のワザである。本書は、ゼミや研究会、さらには講義などのあらゆる機会に、納得のいくまで、繰り返し議論をしながら書き上げていくという方法をとった。

ところで、国民所得理論の内容については、すでに周知の事実と思われる基本的な事柄が、学生達の間では、勉強不足のせいもあるが、意外なほどに理解されていないことが多い。たとえば、事前と事後の考え方が国民所得決定に対して、どのように利用されるのか、あるいは経済に需給ギャップが生じるとどのような影響が生じるのか、さらに、通常、国民所得理論の中で使用される45度線図が何を意味するのかという点などである。このような基本的な事柄が十分に理解できないことが、国民所得理論を難しく感じさせ、かつ勉強の興味を失わせる大きな原因になっている。

本書は、このような基本的事柄を徹底的にマスターさせるために従来の説明方法に加えて、新しい試みとして、経済循環図による説明方法を用いた。この経済循環図による説明方法の長所は、経済の知識が不十分でも、具体的な数値を用いて、実際に経済を循環させることにより、その運行過程が容易に把握できることにある。そして、この循環を追求するうちに、経済用語、経済の仕組み、その因果関係が自然に会得でき、さらに、政策面への応用の手掛りをも把握しやすい点である。

読者は経済循環図をできるだけ動かしていただきたい。これを動かせば動かすほど、経済の理解が深まるからである。

本書がこのような形で出版されるまでには、5年間にわたり多くの方々から

温い助言と励ましをいただいた。特に金沢経済大学の吉岡弘貴助教授には、非常に有益な助言をいただき、そして、私のゼミ生佐々木修、谷口隆幸、白沢茂の三君には本書の校正を引き受けていただいた。ここに深甚の謝意を表します。また、本書の出版を快く引き受けていただきました文眞堂の前野眞太郎社長に厚くお礼を申し上げたい。なお、いうまでもなく本書に残された誤りはすべてその責任を筆者一人が負うものである。大方の叱正を期待して止まない。

最後に、私に学問の厳しさを身をもってお教え下さり、くじけそうになりがちな私を温く御指導して下さい、いまは亡き恩師の関西大学元学長森川太郎先生の御冥福を祈るとともに、本書を捧げたい。

昭和56年1月3日

梅原嘉介

目 次

第 I 部 単純なケインズ・モデルによる国民所得理論

第 1 章 序論	3
第 2 章 ケインズ経済学の登場	6
2—1 古典派経済学の雇用理論	6
2—2 雇用論争	8
2—3 ケインズ経済学の雇用理論	9
第 3 章 国民所得とは何か——概念，測定，循環	14
3—1 国民所得の測定	14
3—2 国民所得の諸概念	17
3—3 国民所得の循環	20
3—4 事後的概念と事前的概念	23
第 4 章 国民所得水準の決定	29
4—1 経済循環図による説明	29
4—2 図形による説明	41
4—3 まとめ	49
第 5 章 乗数理論	53
5—1 乗数……累積乗数と水平乗数	53
5—2 乗数の実践的意義	63
5—3 消費性向	65

第6章	フィスカル・ポリシー	70
6—1	フィスカル・ポリシーの出現, 定義	70
6—2	政府部門を導入した場合の経済構造	71
6—3	モデルの単純化	74
6—4	国民所得水準の決定とフィスカル・ポリシー	78
6—5	フィスカル・ポリシーの限界	95
補論 I	物価指数	102
補論 II	第4章の数式による説明	106
補論 III	海外部門の導入	110

第Ⅱ部 $IS-LM$ 分析と国民所得理論

第7章	貨幣の役割	117
7—1	古典派経済学における貨幣の役割	117
7—2	ケインズ経済学における貨幣の役割	119
7—3	投資関数	130
7—4	ケインズ体系の相互関係	132
7—5	次章へのつながり	134
第8章	$IS-LM$ 分析と国民所得水準の決定	137
8—1	経済循環図による説明	137
8—2	図形による説明	145
8—3	まとめ	151
第9章	財政政策	154
9—1	政府支出増大の効果	154
9—2	減税の効果	158

9—3 均衡予算の効果.....	162
9—4 まとめ.....	166
第10章 金融政策.....	169
10—1 貨幣供給の増加の効果	169
10—2 貨幣市場の特殊な領域	172
10—3 金融・財政政策の要約と問題点	180
第11章 完結された体系と金融・財政政策.....	184
11—1 古典派経済学の決定システム	185
11—2 ケインズ経済学の決定システム	188
第12章 インフレーション	192
12—1 総需要関数と総供給関数	192
12—2 需要インフレーション	202
12—3 コスト・プッシュ・インフレーション	203
12—4 インフレーション対策	205
結章 動学分析の手掛り	208
13—1 景気循環論	208
13—2 経済成長論	224
補論Ⅳ 第8章の数式による説明	230
索引	

第Ⅰ部 単純なケインズ・モデルによる 国民所得理論

第1章 序 論

資本主義社会は、なぜ持続的に発展せず、たえず周期的な不況の波に見舞われるのであろうか。

もし不況が戦争や災害などの一時的な原因によるものであれば、不況の発生原因も容易に理解でき、したがって、その対策を立案することもさほど困難ではない。

しかし、問題になるのはこのような原因で生じる不況ではなく、豊富な財貨、サービスを生産する能力を持つ豊かな国において、人間のさしせまった経済的欲求が満たされていないのに、長期にわたって人間や機械が遊休状態におかれる不況である。通常、このケースは「豊富の中の貧困」Poverty in the Midst of Plenty あるいは「不況のパラドックス」と呼ばれており、資本主義社会におけるやっかいな疾患の一つになっている。

特に、このような状況が顕在化したのは、1929 年から始まる大不況期であった。たとえば、当時のイギリスでは造船業の失業率は 60 % に達し、失業率の低い産業でさえ 20 % を越えていた。アメリカにおいても、1930 年から 1940 年まで、年々の失業率は労働力の 15 % 以下に下がることはなかった。

では、当時の代表的経済学である「古典派経済学」Classical Economics（簡単に、「古典派」とも呼ばれている）は、この状況をどのようにみていたのであろうか。古典派では、もし市場に大量の財の売れ残りとか、あるいは失業者が生じれば、価格や賃金が自動的に下落し、その結果、購買力や雇用量が増大するものと考えてきた。すなわち、経済というものは市場の価格調整機能により、完全雇用がつねに達成されると考えていた。このように考えると、不況は価格調整機能が作用しつくすまでの一時的な現象とみなされる。

これに対し現実の市場をみると、20 世紀の初頭から急速に企業の独占、寡

占化が進み、そのうえ労働組合の勢力も増大してきていた。このため、すでに価格の調整機能は十分に作用せず、本来の役割が果たせなくなっていた。したがって、不況はもはや一時的現象ではなくなり、長期的かつ構造的変化に基づく現象となりつつあった。この結果、古典派では不況に対して適切な措置がとれず、実践における無力さを露呈することになった。

このように価格の自動調整作用によって、経済全体の動きを把握しようとする古典派の「価格分析」あるいは「微視的分析」では、もはや現実の不況を説明できなくなり、これに代わるべき新しい分析手法が早急に求められるようになった。それがJ. M. ケインズの『雇用・利子及び貨幣の一般理論』で開発された、「所得分析」あるいは「巨視的分析」といわれるものである。この分析の特徴は、国民経済の立場から経済全体を組み立てている経済諸量を集計概念としてとらえ、それら集計量相互の間にどのような関係があるかを究明する点にあった。これらの経済諸量の例として、所得、消費、投資、貯蓄などをあげることができ、マクロ変数と呼ばれる。特に、基本的な考え方は「有効需要の原理」The Principle of Effective Demandと言われるもので、社会全体の総需要と総供給のつりあいに重点を置き、この両者の動きを分析することにより、経済の仕組みや動きをとらえることであった。そして彼は、当時の不況の原因を、社会全体の総需要が総供給に及ばないこと、すなわち「有効需要不足」に求めている。

1930年代の大不況を契機として、この所得分析への移行は、従来の分析手法を著しく変革するものであったので「ケインズ革命」Keynesian Revolutionの名で呼ばれ、その後の経済分析手法に重大な影響を与えた。本書はケインズにより開発された所得分析、いわゆる「国民所得理論」を中心に解説する。

ここで本書の構成を述べておこう。本書は2部構成である。第Ⅰ部は、経済学を初めて学ぶ人々、あるいは経済学が難しくて悩んでいる人々を対象に、国民所得理論を、やさしく、かつ体系的に説明している。第2章で、ケインズ経済学の登場の過程を古典派との論争——雇用論争——を通して明らかにしたのち、第3章で、国民所得の概念、測定、循環などを説明し、第4章で、どのよ

うな条件のもとで国民所得水準が決定されるかという問題を明らかにしている。そして、第5章で、乗数理論を、第6章で、フィスカル・ポリシー（財政政策）について検討する。特に第Ⅰ部においては、実物的側面から国民所得分析を行なっている。

第Ⅱ部は、第Ⅰ部における基礎知識を土台として、貨幣的側面を導入し、国民所得分析を拡張している。そのために、新たな分析手法としてヒックス—ハンセンが開発した $IS-LM$ 手法を用いている。この第Ⅱ部の構成は、第7章で、まず貨幣の役割を明らかにし、第8章で、ヒックス—ハンセンが開発した $IS-LM$ 手法を検討している。そして第9章では、第8章で求めた分析に財政政策を、第10章で、金融政策を考え、その効果を検討している。第11章で、 $IS-LM$ 曲線に労働市場を導入し、完結されたモデルを検討している。第12章で、現代の主要な経済問題であるインフレーションを検討し、最終の章において、動学理論として景気循環論と経済成長論を紹介している。

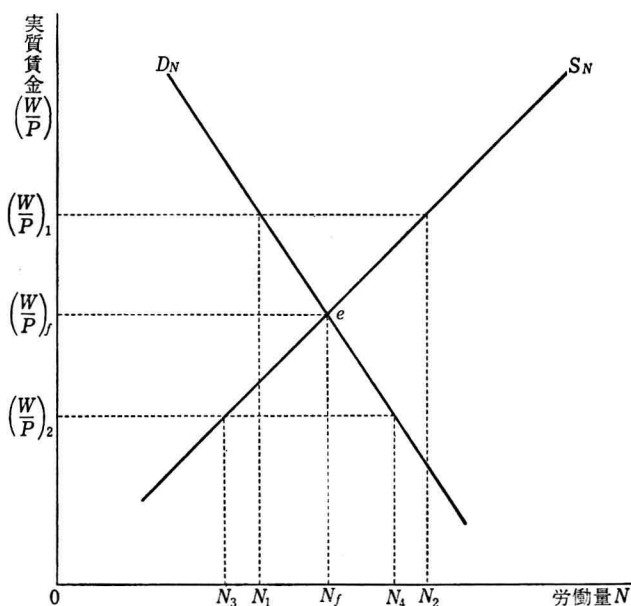
第2章 ケインズ経済学の登場

本章では、1930年代の大不況期に、なぜケインズ経済学が登場してきたかを、古典派経済学⁽¹⁾の労働市場の分析を通して明らかにしよう。

2-1 古典派経済学の雇用理論

古典派雇用理論では、雇用量は労働の需要と供給の一致したところで決まるものと考えられていた。2-1図でいえば、右下がりの労働需要曲線 D_N と右上がりの労働供給曲線 S_N の一致した点 e で均衡賃金 $(W/P)_f$ と均衡雇用量 N_f

2-1 図



が決まることである。⁽²⁾もし、実質賃金が均衡賃金より高い賃金 $(W/P)_1$ にあるならば、労働供給量は労働需要量を上回り、失業が $N_1 N_2$ だけ生じる。その結果、失業者による職の獲得競争が生じ、賃金は切り下げられ、均衡賃金 $(W/P)_f$ まで下がる。

逆に、実質賃金が均衡賃金より低い賃金 $(W/P)_2$ にあるならば、労働供給量は労働需要量を下回り、労働不足 $N_3 N_4$ が生じる。その結果、企業家による労働の獲得競争が生じ、賃金は均衡賃金 $(W/P)_f$ まで上がる。このように賃金の調節が行なわれることにより、常に働きたい人々がすべて雇われる完全雇用 N_f が維持される。これが古典派雇用理論の考え方である。ただし、この理論が成立する背景には一つの重大な仮定が置かれている。それは、企業が労働者を雇い、生産した生産物に対して、必ずそれと同額の需要が市場に存在するという「セイの法則」Say's Law（供給はそれ自らの需要を創出する）である。⁽³⁾このセイの法則の仮定があるかぎり、作った物はすべて売れるので、売れ残り（一般過剰生産）や失業を生みだす余地はなくなる。

とすれば、考えられる失業というのは、均衡賃金以上の高い賃金を要求する場合に生じることになる。2-1 図でいえば、実質賃金を $(W/P)_1$ まで要求すると、 $N_1 N_2$ だけの失業者が生じることになる。この場合の失業者は、賃金を高く要求しすぎるために失業しているのであるから「自発的失業者」Voluntary Unemployment とみなされる。このように、古典派雇用理論では、当時の巷にあふれていた失業者を自発的失業者としてとらえていた。もちろん、そのほかの失業として、地域間の移動の困難などから生じてくる「摩擦的失業」Frictional Unemployment の存在を認めている。

要するに、自発的失業が生じる原因は、本来なら自動調整的に下がるべき賃金が、労働組合などの抵抗によって下がらないことに求められる。

この理論に従えば、失業の責任は労働者側、特に賃金切り下げを拒んでいる労働組合側にあるといえる。

このように、古典派雇用理論における失業の原因が明らかになれば、失業対策は容易に出てこよう。それは、賃金切り下げ政策を行なうことである。その

論拠は次のように考えられる。賃金の切り下げは、企業にとって、コストの減少をもたらす。しかし、商品はいままでと同じ価格で売れるから、当然、利潤は増加する。そして、このことが契機になって生産は活発となり、より多くの労働者が吸収されると考えたのである。⁽⁴⁾ 2-1 図でいえば、賃金が $(W/P)_i$ から $(W/P)_f$ に切り下げられると、雇用量は N_i から N_f に増大する。この賃金切り下げ論により、実際にイギリスでは失業対策の一つとして公務員給与の切り下げが実施された。

2-2 雇用論争

このような古典派の賃金切り下げ政策は失業者を救済するどころか、逆に不況に拍車をかけ、ますます失業者を増加させることになるだろう、という批判がケインズにより提起された。これ以後、賃金切り下げ問題をめぐり一連の論争——雇用論争⁽⁵⁾——が行なわれることになる。

では、ケインズは古典派雇用理論の賃金切り下げ政策をどのように批判したのであろうか。彼は次のように述べている。賃金切り下げは、コストの切り下げにはなるが、労働者全体に対して賃金の切り下げを行なうのであるから、それだけ労働者全体の購買力つまり有効需要が減ってしまう。したがって、一定の価格で売れると古典派が考えたその価格自体が低下することになる。賃金が下がった結果、コストは低下したが、価格もそれと同じ率だけ低下するから、結局、得られるべき実質利潤は以前と変わらなくなる。だから、貨幣賃金は下がったけれども、何ら雇用量を増大する契機とはならないと。このように、賃金切り下げにより生じる所得面へのマイナスの影響を考えると、古典派雇用理論の見解は成立しなくなる。現実にも、イギリスの賃金切り下げ政策は失敗に終わった。

ケインズの指摘により、彼の論敵ピグー（当時の古典派経済学の代表的人物）も、その後、ケインズからの批判を認め、自らの理論を棄てケインズ理論へと改宗していった。⁽⁶⁾

この両派の見解の差異は、古典派が一企業のための視点に立ち、経済規模（社会全体の総需要量）一定の前提のもとで議論を行なったのに対して、ケインズは最初から社会全体の視点に立っていたので、古典派が考えつかなかった経済規模の変化をとらえることができた点にあった。

この論争により、古典派雇用理論の失業対策は誤りであることが証明された。このことは、この政策を導きだした雇用理論が誤っていることにほかならない。すなわち、2-1 図の労働市場分析に問題がある。では、ケインズは古典派雇用理論に代わるべき新しい雇用理論をどのように考えたのであろうか。

2-3 ケインズ経済学の雇用理論

まずケインズは、当時、巷にあふれていた失業者を自発的失業者ではなく、それどころか、現行の低い賃金で働く意思があるのに、ただ働く場所がないためにしかたがなく失業している人々とみなしている。このような考え方に沿って、彼は 2-1 図に代わる労働市場を新しく構成している。そこでは、労働供給は古典派雇用理論のように実質賃金の関数ではなく、貨幣賃金の関数であり、しかも完全雇用に至るまでは下方硬直的な特徴を持つものと考えていた。2-2 図でいうと、労働供給曲線 S_N は貨幣賃金 W_0 のもとで、働きたい人々がすべて雇用される完全雇点 N_f に至るまで、水平となり、そこを越えると通常の右上がりの曲線で示される。

ところで、ケインズの労働供給関数は貨幣賃金の関数となるが、これは古典派雇用理論の考え方と異なっている。その理由は、労働者というものは実質賃金の切り下げには抵抗するが、物価の上昇による実質賃金の切り下げにはそれほど抵抗を示さないからである。つまり、労働者は「貨幣錯覚」Money Illusion——物価の上昇により、貨幣賃金の実質価値が変化しているにもかかわらず、実質賃金に変化しないものとして行動すること——に陥っているため、このような下方硬直的な労働供給の考え方が生じたのである。

他方、労働需要曲線は従来の古典派雇用理論が考えた右下がりの D_N 曲線を